



機関誌 第24号

自民石川

自由民主党
石川県支部連合会
組織広報本部

金沢市鞍月5-255
TEL 076(237)0911(代表)
FAX 076(237)0915
http://www.jimin-ishikawa.jp

発行責任者: 吉崎吉規



Interview **岡田直樹** 財務副大臣

今年7月に行われる参議院議員通常選挙の石川県選挙区で3期目を目指す岡田直樹財務副大臣に、ふるさと石川の発展にける思いや平成28年度予算のポイントなどについて聞きました。

「いしかわ創生」へ参院選に全身全霊

—昨年10月に財務副大臣に就任し、総額96兆7218億円という過去最大規模の予算編成に携わられました。

岡田 平成28年度予算は、「強い経済をつくること」(＝経済再生)、「次の世代につけまわしをしないこと」(＝財政健全化)の両立を目指しました。アベノミクスの効果で大きく法人税収が伸びたおかげで、国債の発行額を前年度より抑えながら、大型予算を組むことができました。

—景気を腰折れさせないために、予算執行に力を入れる思いは。

岡田 世界経済の先行きが不透明になつてきていますので、28年度予算の公共事業関係費は実に8割を今年度上半期に前倒しして契約を済ませる方針です。さらに、経済情勢を見て臨機応変

の対応で景気を切れ目なく下支えしていく決意です。熊本など、九州の震災の復興、復興に必要な費用もしっかり考えていきます。

—「地方創生」が安倍政権の目玉政策となっております。

岡田 少子高齢化による人口減少がわが国の大きな課題となっており、これに歯止めをかけるために、東京一極集中を解消して出生率の高い地方に活力をもたらす政策が「地方創生」です。

国の将来を担う若い世代が地方での就労・結婚・子育てに魅力を感じる環境づくりを推進し、大都市から地方への定住の流れを強力に後押しして大きなうねりに変えていきます。

北陸新幹線を関西まで

ルート調査費を計上

—昨年3月に開業した北陸新幹線が観光など交流人口の拡大に貢献し、大きな経済効果が出ています。石川を今後、さらに輝かせるには何が必要と考えますか。

岡田 石川ならではの歴史や伝統文化に根ざした生活を守り、磨きをかけることこそが、新幹線開業2年目を以降も石川の地を輝かせ、交流人口増大とともに定住人口維持につながると思います。そのための努力を今後も県や19市町と一緒に続けていきたいと思っています。

—新幹線は「いしかわ創生」を牽引する原動力にもなります。金沢1敦賀間の延伸開業がいつ頃になるか、気になります。

岡田 28年度の全国の整備新幹線の建設事業費は約2千億円。北陸新幹線はその半分の1千億円を確保しました。石

川県内の南加賀各駅とともに福井県敦賀までの延伸開業は34年度内の予定ですが、国交省はさらなる前倒しを検討しており、今回の予算の重点配分も、それをにらんでのものと期待しています。

また、関西とを結ぶ敦賀以西ルートの調査費についても、新たに8億5千万円を計上しました。客観的なデータを比較検討することで、現在、与党で進められている敦賀以西に関する議論にも弾みがつくはずですよ。

政治の安定で生活向上

若い世代にも訴え

—7月の参議院選挙が持つ意義は？

岡田 来る参議院選では、与党で確実に過半数を獲得し、政治の安定を維持し続けることが何よりも重要です。参議院と衆議院に「ねじれ」が生じれば、国政はもとより国民生活の停滞も必至です。政府の基本施策の継続と深化、「いしかわ創生」に全力を尽くしていくためにも、必ず勝たなければならぬ選挙であり、私も懸命に戦い抜く覚悟です。

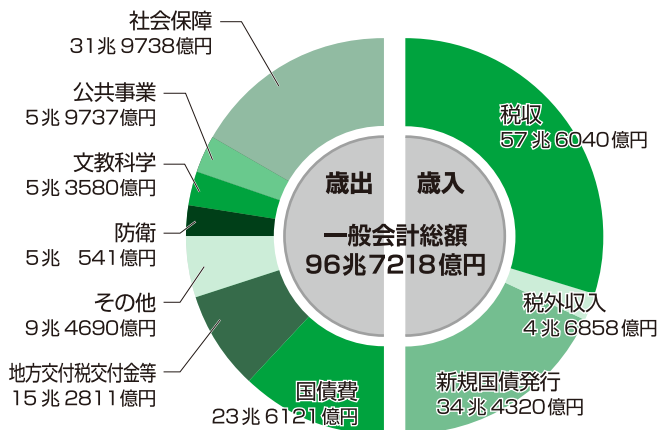
—選挙権が「満18歳以上」に引き下げられて初の国政選挙となりそうです。

岡田 18歳、19歳の方には、自分たちの将来のための1票であることを訴えていきたいですね。ムードに流されることなく、日本の経済を活性化し、若い方々が働く場を確保する政策と実行力を持った政党がどこかをよく見極めてほしいと思います。

今日、財務副大臣という重責を任せられ日々貴重な経験を積むことができているのも、多くの県民の皆さまのご支援の賜物です。地方重視の政策を今後も維持し続けることで、ご恩返しをしていきたいと思っています。

1億総活躍を後押しし、日本再生を本格軌道に

平成28年度国家予算特集



(注)四捨五入の関係で総額と一致しない

安倍首相が「1億総活躍社会の実現に向かって力強くスタートを切るための予算」と位置づける国の平成28年度予算。低所得世帯を対象にした幼児教育の無償化拡大、保育と介護の受け皿整備・人材確保をはじめ、企業の競争力向上や賃上げを促すための法人税率の引き下げ、中小企業向けの設備投資減税などが目玉となっています。

「1億総活躍社会」関連の予算額は2・4兆円に上り、前年度に比べて5千億円上積みされました。人口減少対策に取り組み自治体向けの交付金1千億円も新たに設け、地方創生を後押しします。安倍首相は「予算の速やかな実行こそ最大の景気対策」とし、公共事業を含む12兆円余の事業について、今年9月末までの上半期に約80%の契約を終える予定です。

さらに、消費喚起のためのプレミアム商品券や子育てに使うクーポン券の配布、長時間労働の是正や同一労働・同一賃金の実現、保育士の給与増など、新たな経済対策を柱とする28年度補正予算を秋の臨時国会に提出する運びで、日本再生を本格軌道に乗せ、国内総生産(GDP)600兆円の実現をめざします。



馳浩 文部科学大臣に聞く

文部科学大臣として初の予算編成・成立の重責を果たした馳浩氏(衆議院石川1区)に、平成28年度国家予算への思いを聞きました。

今回の予算編成で特に力を入れたのは、国公立小中学校の教職員定数の改善、大学の基盤的経費の確保、スポーツ関係予算の拡充の3点です。教職員定数については、小学校の専科教育や貧困による教育格差の解消、特別支援教育など学校現場が抱える課題に対応するため、財務省と折衝を重ね、525人の加配定数の増員を実現しました。大学に関しては、国公立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助について前年度と同額を確保したことで、授業料の値上げを回避することができました。大学教育の門戸を狭めることなく、大学の経営基盤の安定化を図るうえでも大きな意味があると思います。スポーツ関係では、2020年東京オリンピック・パラリンピック

クに向けた競技力向上やスポーツ環境の整備促進等で、対前年度34億円増の324億円を確保しました。私は、東京五輪を通して特に近隣諸国との理解・交流を深め、「スポーツ安全保障」という平和の新しい形を実現したいと思っています。また、文化庁が所管する東京国立近代美術館工芸館の金沢への移転が決まりました。収蔵する国内外の工芸作品約3300点は美の宝ともいべきもので、工芸王国である北陸に新たな魅力をもたらす施設になるでしょう。今後、国と石川県と金沢市が連携して、工芸館移転を新たな地域活性化につなげていくことを期待しています。

国立工芸館移転を地域振興の核に



きたむら しげお 衆議院石川3区 北村 茂男 氏

各自治体と連携密に地方創生

アベノミクスを津々浦々まで波及させるには、1日も早い予算執行が肝要であり、景気を腰折れさせないための秋口の補正予算も検討すべきです。地方創生には、地域の特性を生かした取り組みが不可欠。石川県においては新幹線開業効果の中、手を緩めずに長期戦略を掲げて、地場産業振興と観光石川の魅力を高める整備などを、各自治体と密に連携して取り組みたいと思います。



みやもと しゅうじ 参議院比例区 宮本 周司 氏

ローカル・アベノミクスを推進

今回の予算は国や地方、国民生活に活力を与えることへの期待感を生み出し、強い経済を確かなものとするための予算です。中小企業や小規模事業者が地方創生の原動力であり、個々の強みを活かした自助努力をしっかりと応援し、持続的な発展の実現に努めます。また、予算執行の早期前倒しで、地域で資金が好循環するようにローカル・アベノミクスを推進していきます。

ささき はじめ 衆議院石川2区 佐々木 紀 氏



企業誘致とインバウンドを拡大

アベノミクスの温かい風を県内隅々まで届けるため、地方創生の取り組みを加速させます。予算の早期執行は効果的な景気対策といえ、社会資本整備等のフロー効果を早期に形にしたいと思います。また、企業誘致やインバウンド拡大により仕事を創出し、街を活気づけること。さらに、石川の魅力を県民自らが再発見し、内需拡大へとつなげるお手伝いに力を尽くします。

やまだ しゅうじ 参議院石川県選挙区 山田 修路 氏



県内自治体、住民と手を携えて

予算を前倒しで早急に執行し、日本経済のテコ入れを行うことが重要です。そして、地方を元気にするうえで、①自治体が明確な方針を示し、ブレずに最低10年程度は継続すること ②地域住民が人口減少を自らの問題として地道な活動を行うこと-が不可欠といえます。石川県内の自治体と皆様の取り組みをしっかりと支援していきたいと思っています。

わたしと28年度国家予算